

米大統領選**初回討論はクリントン圧勝だが、選挙戦は接戦のまま続く見通し**

注目された米大統領選の初回討論会は、民主党候補のクリントン氏が共和党候補のトランプ氏に圧勝した。だが、討論の内容と結果を整理すると、終盤で接戦という選挙戦の情勢は今後も大きく変わることはない可能性が高いと思われる。

1. 討論自体はクリントン氏の圧勝

9月26日夜に行われた米大統領選の第1回テレビ討論会は、総合的にみれば民主党候補ヒラリー・クリントン前国務長官が共和党候補ドナルド・トランプ氏に圧勝した。討論の生中継を最後まで見た我々はそう評価している。また、CNNが討論会直後に実施した世論調査では、クリントン氏の勝利との回答が62%、トランプ氏の勝利は27%しかなかった。同調査では民主党支持者の割合がやや過大という点を割り引く必要はあるが、その調整をしても、クリントン氏の圧勝という評価は変わらない。一部のインターネット上の世論調査ではトランプ氏の勝利という結果もあったが、回答者の政党支持などを踏まえて配分を調整していない集計に過ぎず、評価の対象にならない。

翌27日に示されたメディア、有識者、両党の選挙関係者の評価でもクリントン氏の勝利との意見が大勢である。政治専門メディアPoliticoの本選の激戦地を拠点とする両党のインサイダーを対象とした非公式な調査では、全体の8割、共和党のインサイダーに絞った結果でも6割がクリントンを勝者と判断した。しかも、トランプ陣営や共和党関係者が、トランプ氏のパフォーマンスは期待を超えたという程度の控え目の評価にとどめたことをみても、クリントン氏の圧勝は明らかといえる。

2. 勝敗を分けたのは、準備の差と多すぎたトランプ氏の嘘

勝敗を分けた要因の一つは両氏の準備の差である。クリントン氏は有権者にトランプ氏のこれまでに述べた嘘や問題発言を調べ上げて同氏は大統領には不適正と印象付ける主張を組み立て、練習を積んで討論に臨んだ。トランプ氏は討論で支持基盤を広げるべく「大統領らしく振る舞う」という不慣れな課題に挑むことを選んだが、そのための対策や練習は「自分らしくなくなる」として拒んだ。その結果、討論の大半ではクリントン氏が主導権を握り、有権者に対して説得力のある主張とトランプ氏を刺激する発言を落ち着いて展開。守勢に回りがちになったトランプ氏は、クリントン氏の攻撃に次第に怒りを抑えられなくなり、色をなして反論するようになり、大統領らしく振る舞った場面は討論の序盤にとどまった。

もう一つの要因は、あまりに多すぎたトランプ氏の過去の嘘である。

従来から候補者・政治家の虚偽の発言は少なくなかったが、発言全体に占める虚偽の割合は小さく、虚偽を正せば発言者の主張が根幹から崩れることは稀だった。そのため、主要メディアは政治家・候補者の発言内容の真偽を確かめる事実検証サイトに力を入れてはきたが、その役割は警鐘を鳴らす程度に限定されていた。しかし、トランプ氏の嘘の多さは異次元だった。事実検証サイトの一つである“Politifact”によれば、同氏の発言の8割が事実と反しているという。それでも、共和党の予備選の段階ではトランプ氏の嘘を厳しく追及する対立候補が現れず、予備選に参加した同党支持者の間では同氏の嘘が問題と認識されなかった。

このように放置され続けてきた同氏の嘘の多さを、初めて選挙戦での攻撃材料に活用したのが民主党候補のクリントン氏とその陣営だった。確定申告書の公開、イラク戦争に対する立場、オバマ大統領の出生地問題、地球温暖化問題等でのトランプ氏の嘘、現在の主張と過去の発言の食い違いを調べ上げていたクリントン氏は、討論会ではそれらを取り上げ、トランプ氏が否定するたびに「嘘である」と批判した。クリントン氏の徹底した指摘にトランプ氏は落ち着きを失い、クリントン氏の発言を遮りながら弁解する場面が多くなった。イラク戦争については司会者もトランプ氏の発言の食い違いを指摘した。

しかも、クリントン氏の指摘と同時に、メディアによるトランプ氏の嘘の告発も目にする有権者も増えた。メディアによる候補者の発言の真偽確認には賛否両論があり、テレビ局の大半は放送中の事実確認を行わず、討論終了後に示している。しかし、それ以外のメディアはトランプ氏の嘘の多さへの批判を強め、討論会の実況サイトの中で即座に嘘を見破る態勢を整えていたし、Twitter などソーシャル・メディアの充実により個人がトランプ氏の過去の発言を掘り出し、嘘を証明することが可能になっていた。この威力がクリントン氏の追及と同時進行で発揮される結果になった。クリントン氏や司会者の追及を受けてトランプ氏は討論どころではなくなり、後述の「大統領らしい振る舞い」という課題も守れなくなった。前述のクリントン氏の緻密な準備の成果ではあるが、同氏に強力な攻撃材料を提供したのは虚偽の発言を多く積み重ねたトランプ氏自身だった。これだけ虚偽の発言の多い大統領候補も、その発言のために討論会で大敗を喫した大統領候補はトランプ氏が最初であり、今後現れることはないと思われる。

3. クリントン氏のリードは小幅拡大するが、短期間にとどまる可能性

クリントン氏の初回討論での圧勝を受けて、当面の世論調査では、支持率でみたクリントン氏のリードが広がる可能性が高い。討論前の2ポイント強から4~5ポイントまでの拡大はありうるだろう。米メディアによれば、26日の討論会を中継したテレビの視聴者数は8400万人、メディア予想の1億人には達しなかったが過去最大を記録した。インターネット中継での視聴者数も多い。かなり多くの有権者が討論会でのクリントン氏の圧勝を見たわけであり、さすがに両候補の支持率には影響が出る。すぐにクリントン氏への信任が崩れる事態でも起こらないかぎり、クリントン氏のリードが小幅だが広がると思われる。

逆にトランプ氏は、逆転の貴重な機会を逸した可能性が高い。討論前の同氏の追い上げという勢いの上に、これだけ多くの有権者に討論会で同氏の大統領らしさをアピールできて

いれば、トランプ氏の支持拡大に弾みがついてクリントン氏を追い抜いていた可能性が高い。だが現実のトランプ氏は、討論の半ばから司会者の質問にはまともに答えず、時には前述の事実と反する発言を強引に押し通す等、苛立ちと焦りが目立つようになった。特に、トランプ氏が確定申告書の公開を拒んでいる問題について、クリントン氏に税金を支払ってこなかった可能性を指摘されると、「税金を払わないのは賢い」との本音を覗かせ、大統領らしさどころか、今後の新たな攻撃材料を与えてしまった可能性もある。政策についての踏み込んだ議論はなく、全般的に準備不足が感じられた点でも、「大統領らしさ」には程遠かった。

もっとも、クリントン氏圧勝の効果の持続性には疑問が残る。討論会でのクリントン氏はトランプ氏の大統領としての適性を巡る議論には圧勝したが、投票先を決めかねている有権者に、クリントン氏を大統領に選びたいというアピールができたとは思えないからである。

クリントン氏には、討論の中で政策を丁寧に説明する姿勢を貫きながらも、笑顔を絶やさず、カーテン生地を販売していた自身の父親について話す等、職業政治家としてのイメージを払拭し、幅広い層に対して親しみやすさをアピールする努力はみられた。過去の国務長官時代の判断、TPPに対する考え方、メール問題等についてトランプ氏から批判されても感情的にならず、冷静に自分の立場を弁護した。討論の終盤では、体調不安に関するトランプ氏の挑発にも乗らなかった。それでも、クリントン氏の語った政策やビジョンは具体性が十分でなく、大統領になって何をしたいのかが分かりにくかった。討論会を通じて、クリントン氏の課題である非常に低い好感度の改善が進んだかと問われれば、限定的と答えるしかないだろう。態度未決の有権者の多くは今回の討論を経てもそのままであり、クリントン氏を今後の選挙戦で優位に導くほど同氏支持に傾いた有権者は多くないと思われる。

最近のクリントン氏の支持が減った要因も残ったままである。メール問題や健康問題、トランプ氏の支持者をめぐる「嘆かわしい人の集まり」の失言などは、討論会ではあまり注目されなかった。それもトランプ氏が討論で攻撃し損ねたからであり、有権者の関心が低下したわけではない。メール問題に関しては、クリントン氏も虚偽の発言の疑いがあり大統領らしくないという印象を有権者に与え続けてしまっている。第2回、第3回の討論会では、トランプ氏も挽回を狙ってこうしたクリントン氏の弱点を突いてくるだろう。そうなると、民主党大会の効果が短期間で消えたように、初回討論会の圧勝の効果も短命の可能性もある。

4. オハイオ州など激戦州でのトランプ氏の健闘は続く

また、最近トランプ氏の健闘が目立つオハイオ州やペンシルバニア州などのラストベルト地域では、今回の討論で同氏が強調した保護主義の通商政策による雇用回復の訴えが効き、今後も同氏の勢いが続く可能性がある。しかも、討論での通商政策を巡る議論は、唯一、トランプ氏がクリントン氏のTPP（環太平洋経済連携協定）への賛成から反対への転換を非難するなどして、優勢だった場面でもある。保護主義による雇用回復など経済からみれば明確に誤りだが、米国では政治的に今でも有効な主張である。特に、過去に製造業の生産拠点が撤退して雇用が減少した実績のある地域では、有権者に説得力がある。だからこそ、クリントン氏もTPPに対する立場を変えたのだが、トランプ氏の実現可能性のない雇用回復策よ

りも説得力のある代替案をまだ示せていない。今後、トランプ陣営は討論で保護主義の主張が効いたと自信を深め、今後の選挙戦や討論会でより強く主張してくるだろう。しかも、現在のトランプ氏の保護主義を支持している有権者は、討論会で露呈した同氏の嘘の問題ぐらいで同氏から離れるとは思えない。

それに対してクリントン陣営が説得力のある代替策を打ち出せず、景気が停滞するなどして両州の都市部など経済構造の転換が進んだ地域でも将来への不安が広がるようなら、トランプ氏の勢いは増す。おそらくオハイオ州ではトランプ氏のリードが広がり、最近までクリントン氏が優勢とみられていたペンシルバニア州が互角に変わる可能性が出てくる。この2州での戦況の変調がトランプ氏の獲得代議員数での過半数獲得への道を開くとみられるだけに、今後はトランプ陣営には逆転勝利への突破口と期待して攻勢を強め、クリントン陣営は不安を抱えながら防戦に努めることになる。

5. 初回討論で両候補の弱さを確認、最終盤まで情勢変わらず接戦が続くそう

以上を整理すれば、初回討論のクリントン圧勝という結果を受けても、終盤の選挙戦はわずかにクリントン氏がリードする接戦のまま推移していく可能性が高いといえる。支持率でみたクリントン氏のリードは小幅の拡大であり討論会効果は持続性を欠く一方、討論を経てトランプ氏の支持基盤は拡大しなかったが縮小もしなかったとみられるからである。獲得代議員数予想では、激戦州でのトランプ氏の追い上げで接戦という情勢が、討論会の前後であまり変化していないと思われることも理由である。

しかも、初回討論を経て、接戦は最終盤まで続く可能性も高くなったようにみえる。今後、トランプ氏の確定申告書の問題や人種差別等の問題、クリントン氏のメール問題や健康問題に新たな変化が生じれば別だが、そうでなければ、あと2回のクリントン氏とトランプ氏による討論会が、初回ほど選挙戦にインパクトを与えるとは思えない。両党とも大統領候補に比べて目立たない副大統領候補による討論会の影響はどうみても限定的である。また、クリントン氏もトランプ氏も、最大の弱点である有権者からの不人気を残り6週間で改善することはかなり難しいこと、トランプ氏が大統領らしく振る舞うことがトランプ陣営の予想よりはるかに難題であることは、共に初回討論でより明らかになった。初回討論は両候補の弱さと成長の余地の乏しさを確認する機会にもなった。

初回討論の前は、今後の選挙戦の行方を左右するのは従来の大統領選より多い態度未決の有権者や第三党の候補の支持者とみられていた。クリントン氏とトランプ氏のどちらかが大統領に選ばれる以上、どちらがこのグループからより多くの支持を得るか今後も選挙戦のカギを握る重要なポイントであり、今後の討論会等で小さくても生じる変化に注目することは大事であり続ける。一方で、初回討論と同様に、非常に不人気の二人の候補による相手の大統領としての不適正を非難しあう選挙戦が続くようなら、どちらの候補が支持者の熱意を維持できるかも、戦況に変化をもたらす重要な要因として浮上してくる。どちらかといえば、クリントン氏に不利にみえる要因である。また二候補の接戦が続くのなら、今後新たに生じる変化は小さくても選挙戦に与える影響は大きくなりうる。異例の大統領選は最後まで異例

であり続け、その中で進む今後の選挙戦の行方を見極めるには、これまで以上に起こる変化に細心の注意を払って見守る必要があると思われる。

以上／今村・井上・上原

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。